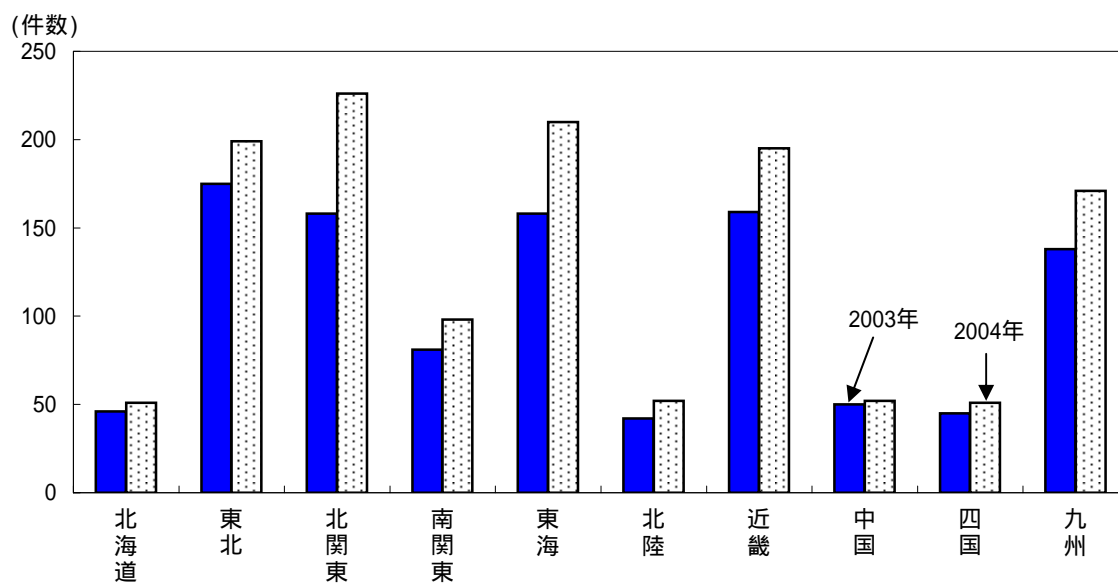


第2 - 3 - 1図 全地域で増加した工場立地件数

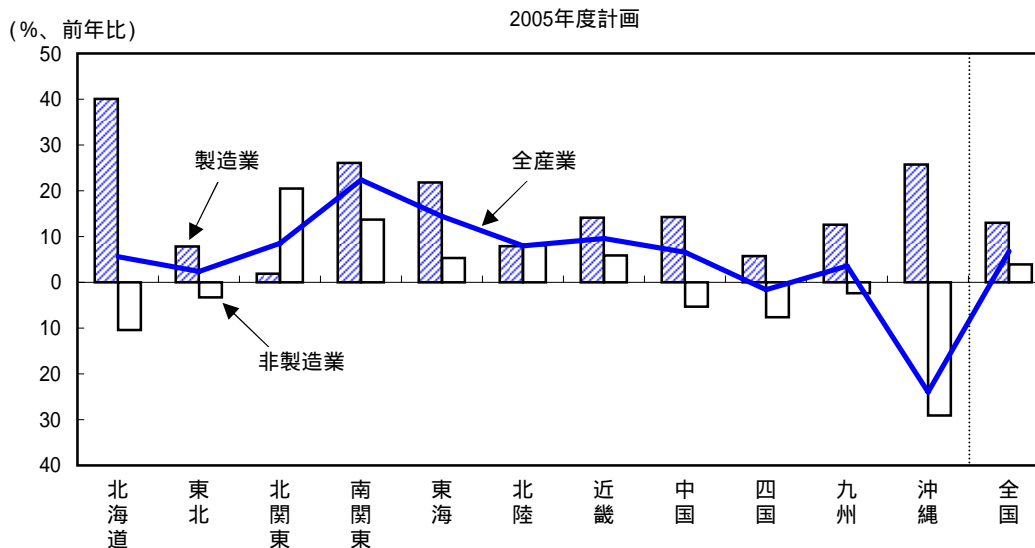
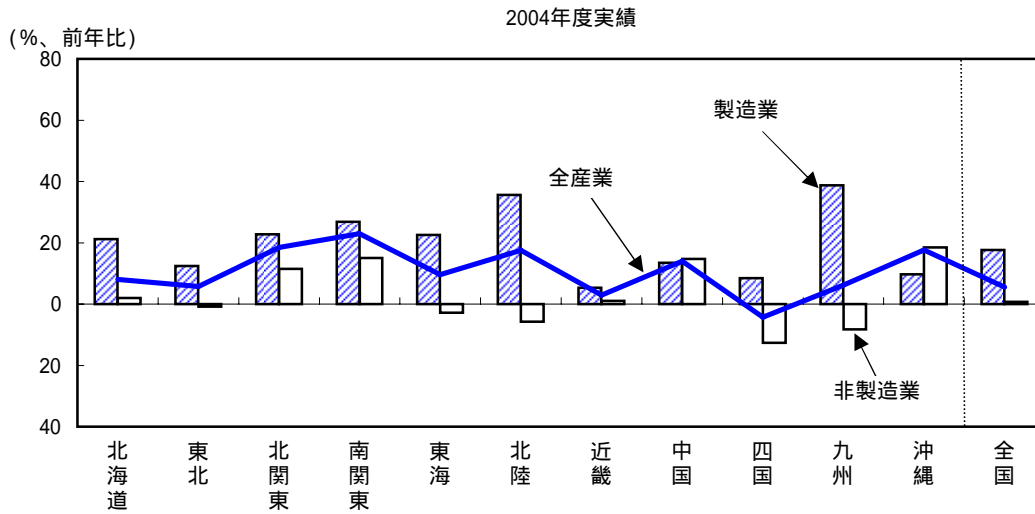


(%、前年比)

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	31.4	19.9	32.8	3.8	45.0	5.0	51.4	7.4	21.6	14.0	24.6
2004年	10.9	13.7	43.0	21.0	32.9	23.8	22.6	4.0	13.3	23.9	24.0

- (備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」により作成。
 2. 地域区分はA。ただし、九州に沖縄を含む。
 3. 2004年は速報値。

第2-3-2図 製造業がけん引する設備投資



- (備考)
1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。
 3. 北関東は日本銀行前橋支店管内、南関東は神奈川県。
 4. 東海は3県(岐阜県、愛知県、三重県)であり、静岡県を含まない。九州は沖縄も含む。

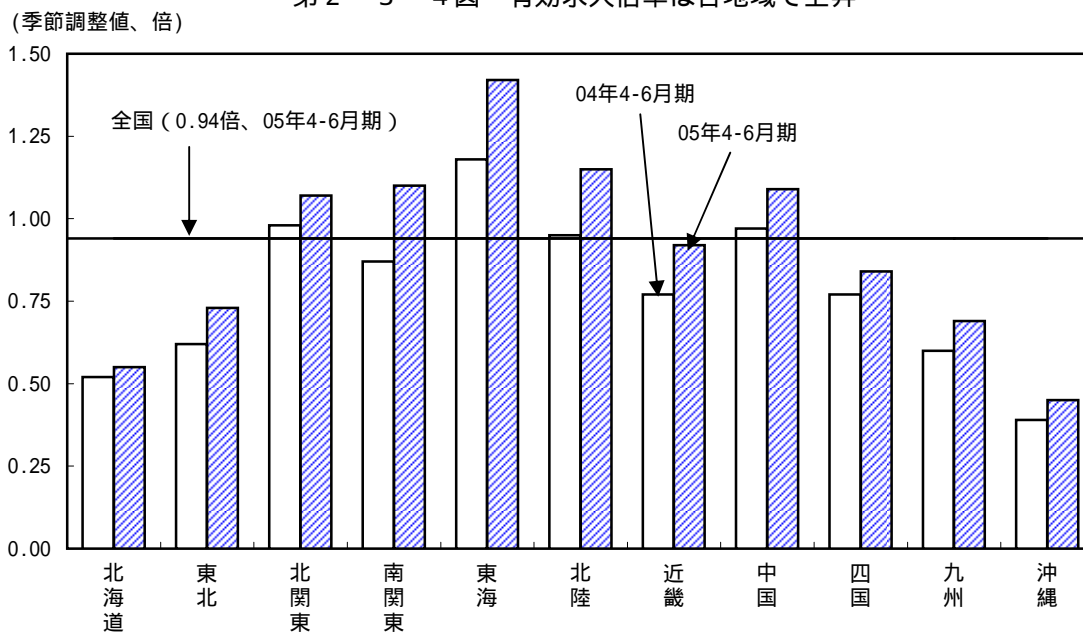
第2-3-3表 低い水準で推移する倒産件数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2004年	18.3	18.0	24.1	14.1	20.2	18.6	10.3	21.4	19.4	18.0	30.3	15.8
2005年上半期	4.8	1.4	0.3	17.4	9.4	36.9	11.3	6.9	14.3	0.5	5.3	9.5

(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

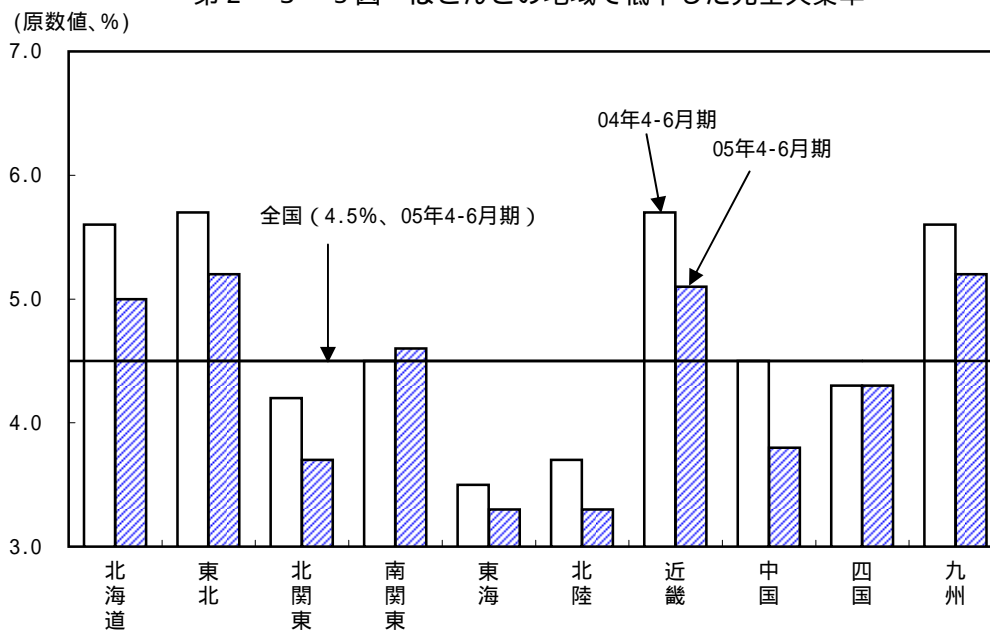
第2-3-4図 有効求人倍率は各地域で上昇



	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
05年4-6月期	0.55	0.73	1.07	1.10	1.42	1.15	0.92	1.09	0.84	0.69	0.45
直近の 同水準時期	97年 4-6月期	97年 10-12月	93年 7-9月期	92年 1-3月期	92年 10-12月	93年 7-9月期	92年 1-3月期	93年 7-9月期	97年 10-12月	93年 1-3月期	91年 4-6月期
	0.56	0.81	1.10	1.16	1.46	1.16	0.98	1.10	0.84	0.74	0.45

- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. パートタイムを含む。
 3. 季節調整法はセンサス局法による。北海道、沖縄、全国を除く地域は内閣府で季節調整を行った。
 4. 直近の同水準時期は、2001年10-12月期以前に2005年4-6月期の有効求人倍率と同水準または上回った直近の時期。

第2-3-5図 ほとんどの地域で低下した完全失業率

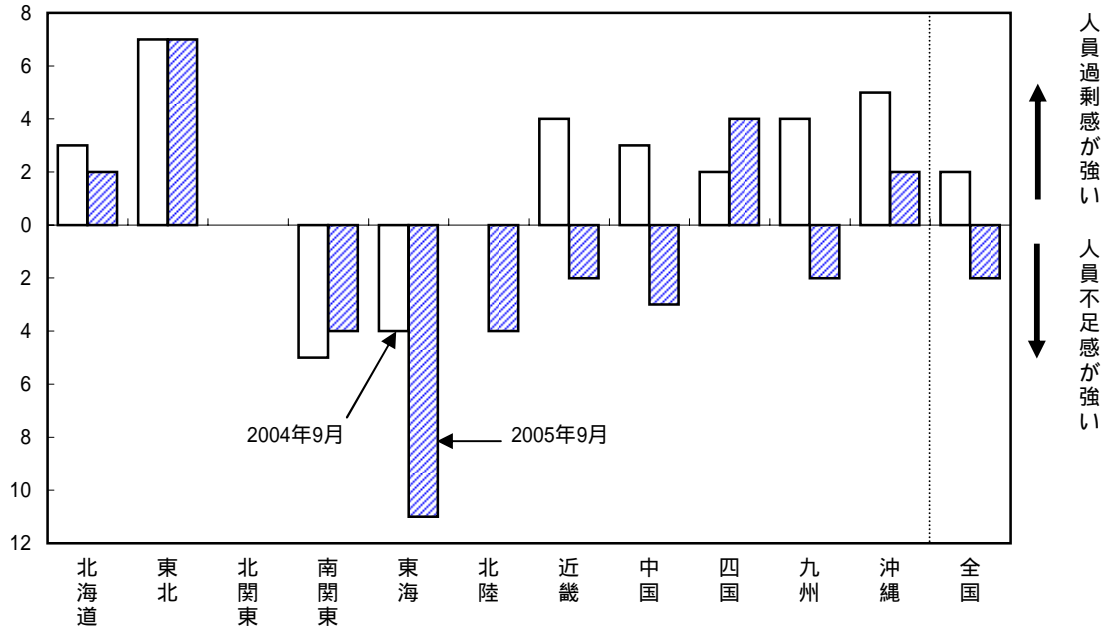


	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
05年4-6月期	5.0	5.2	3.7	4.6	3.3	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2
直近の 同水準年 (4-6月期)	99年 4.8	2001年 4.8	2001年 3.7	97年 4.0	97年 2.8	98年 2.8	98年 5.0	98年 3.1	2000年 4.1	99年 5.1

- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 直近の同水準時期は、2001年以前に4-6月期の完全失業率が、05年4-6月期の完全失業率と同水準または下回った直近の年。原数値のため、同月期で比較。
 3. 地域区分はC。ただし九州に沖縄を含む。

第2-3-6図 地域別にみた雇用過剰感

(雇用人員判断DI、%ポイント)

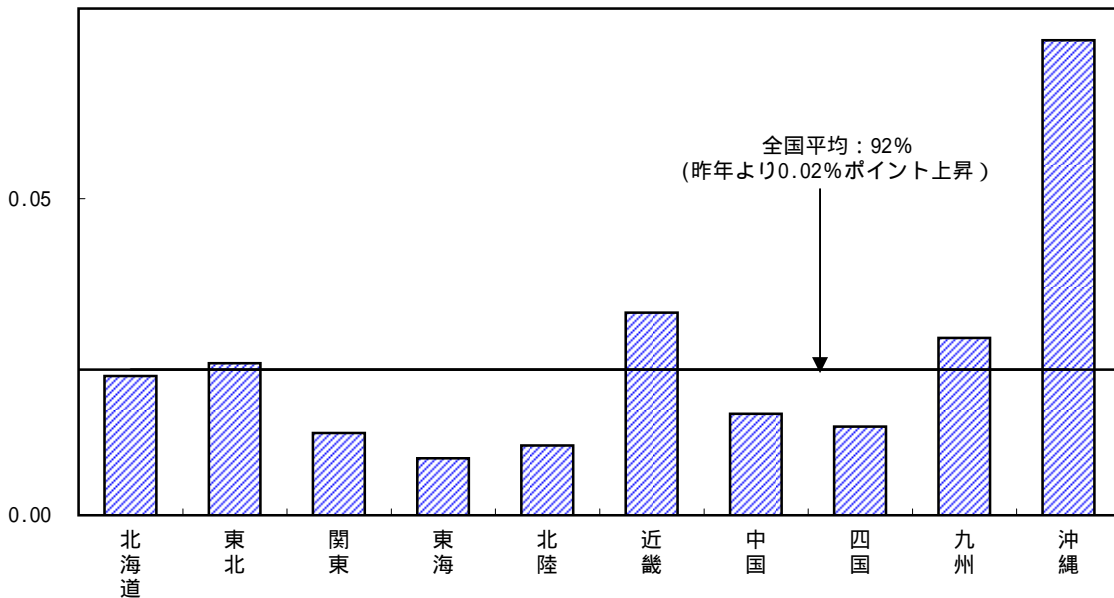


(備考) 1. 日本銀行および日本銀行各支店の公表資料により作成。

2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。
北関東は日本銀行前橋支店管内。南関東は神奈川県。東海は3県(愛知県、岐阜県、三重県)であり、静岡県を含まない。九州は沖縄を含む。

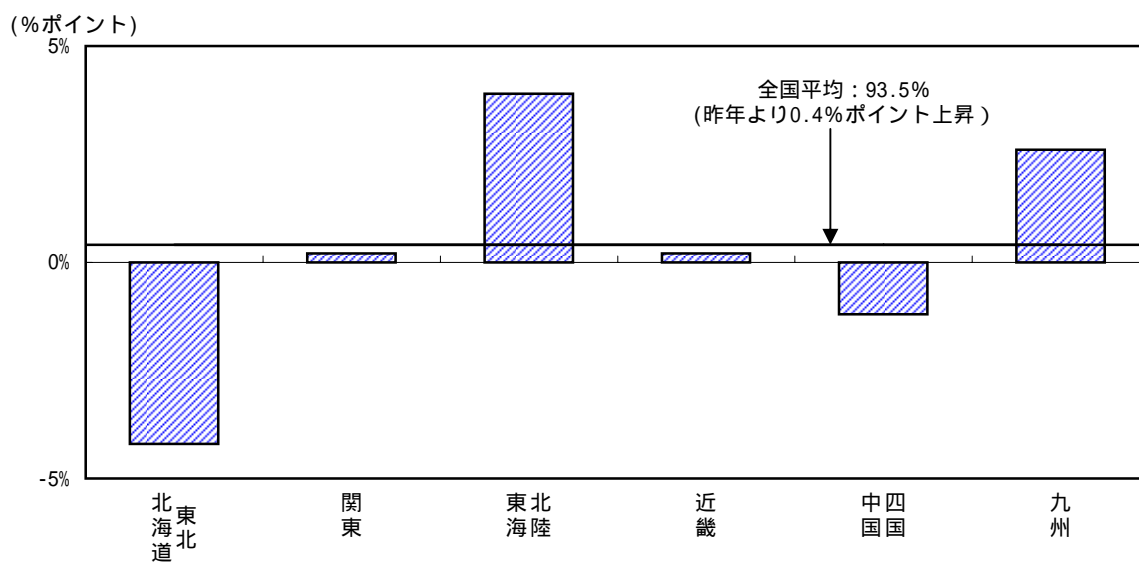
第2-3-7図 高校新卒者の就職率は全地域で改善

(%ポイント)



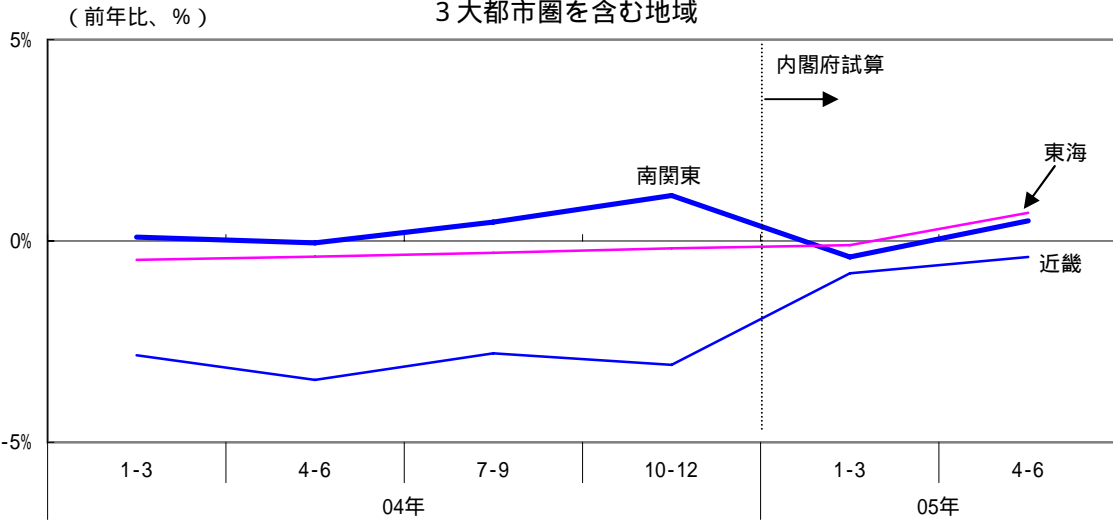
(備考) 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」により作成。2004年と2005年の就職率の差を比較。

第2 - 3 - 8 図 大学新卒者の就職率は北海道・東北と中国・四国を除き改善

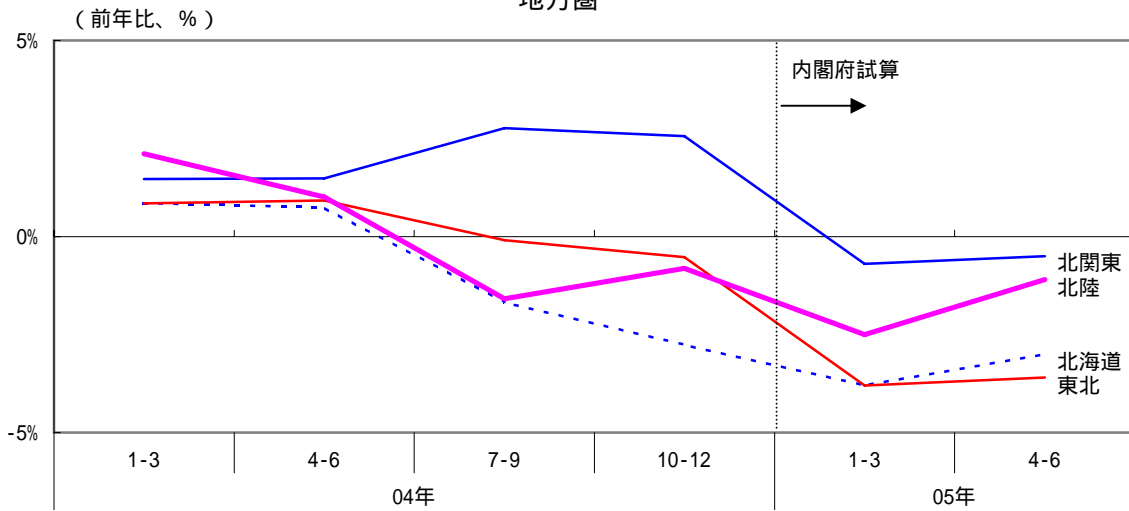


(備考) 1. 厚生労働省「大学等卒業生就職状況調査」により作成。2004年と2005年の就職率の差を比較。
2. 地域区分はC。ただし、出典調査のサンプルは、全都道府県から抽出されたものではない。

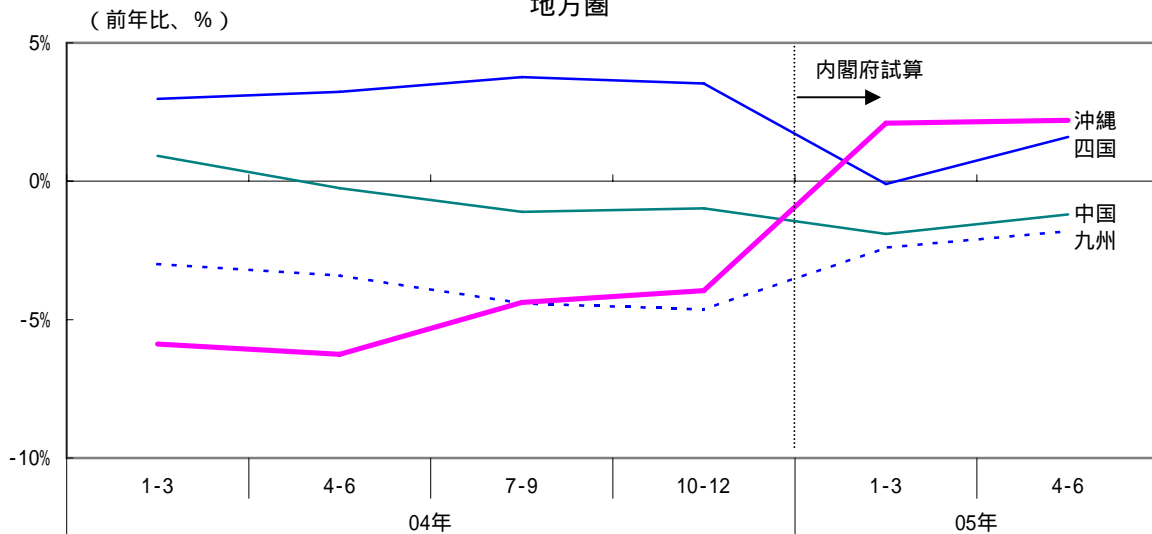
第2-3-9図 持ち直しの動きもみられる定期給与
3大都市圏を含む地域



地方圏



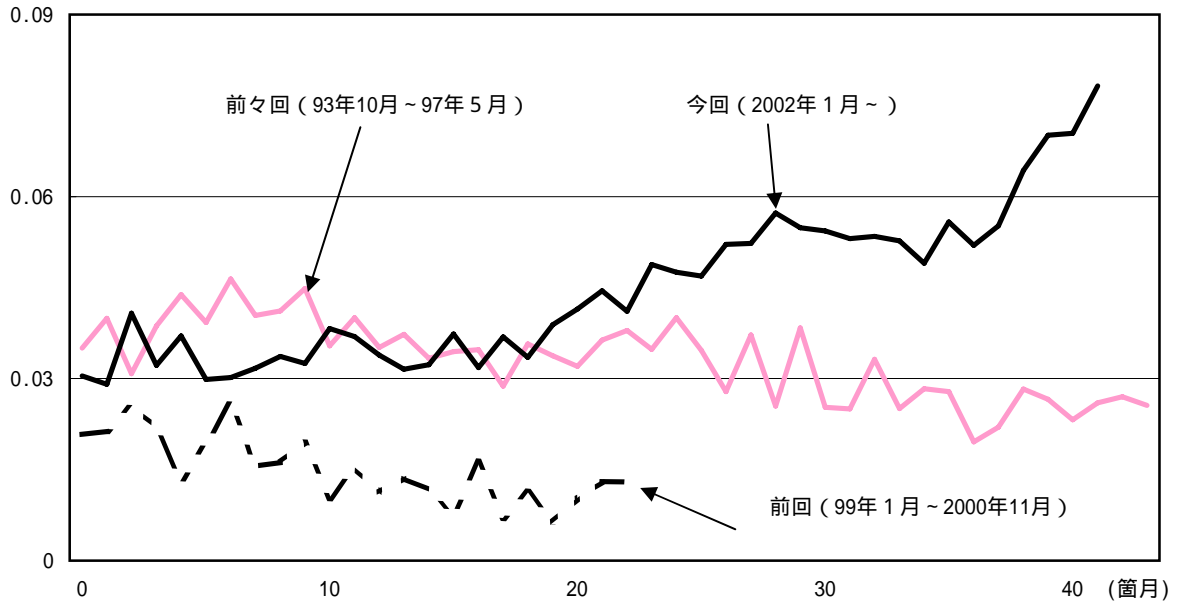
地方圏



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」、各県労働局資料により作成。5人以上。金額の前年比。
各都道府県の就業者数でウェイト付けして地域別に集計。
毎月勤労統計特別調査は04年12月までしか公表されていないため、05年1月以降は内閣府試算値。

第2-4-1図 景気回復時の鉱工業生産指数のばらつき

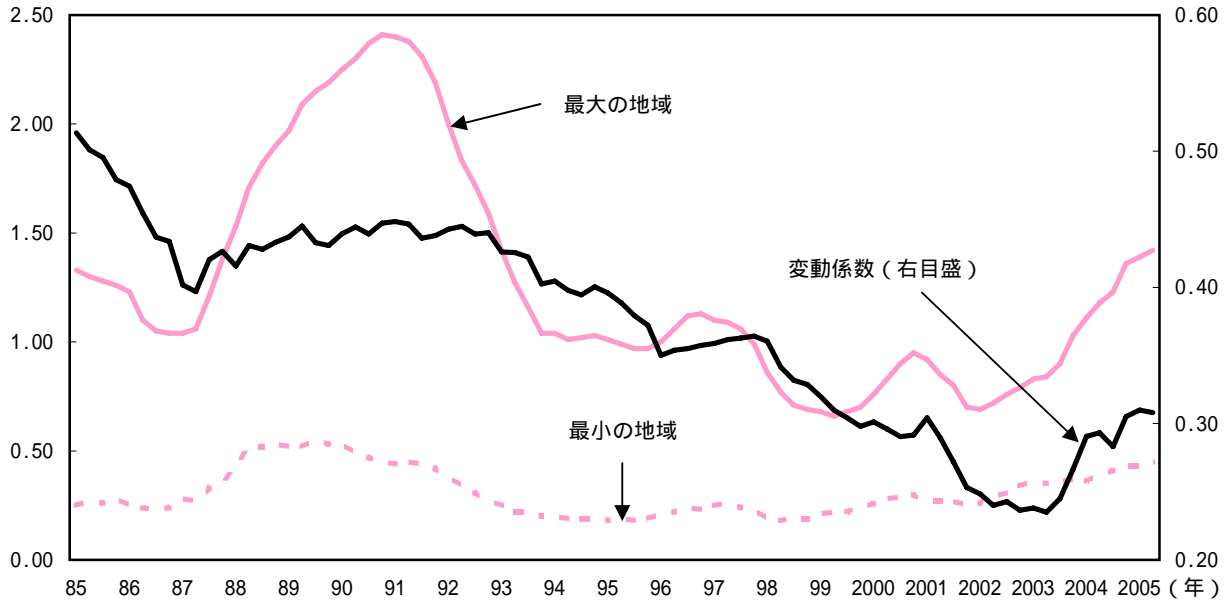
(変動係数)



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電気・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 季節調整済み指数(平成12年基準)。
 3. 93年10月~97年12月は、接続指数。

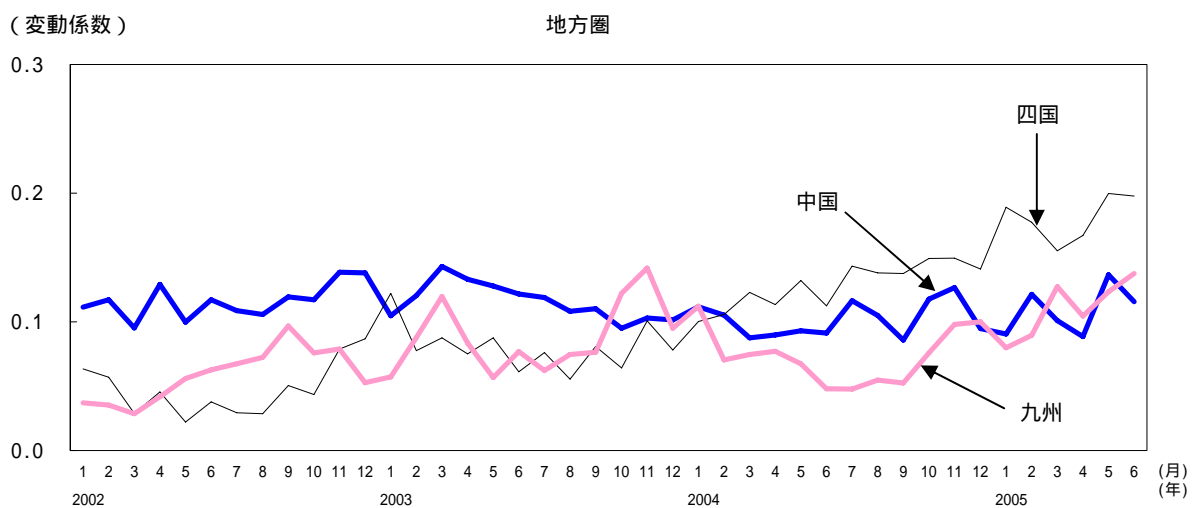
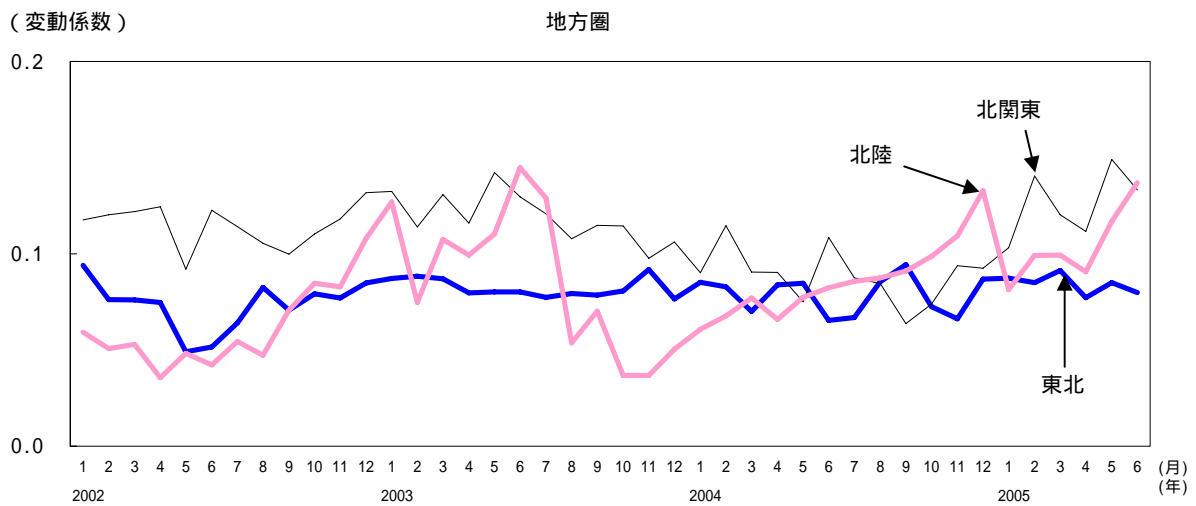
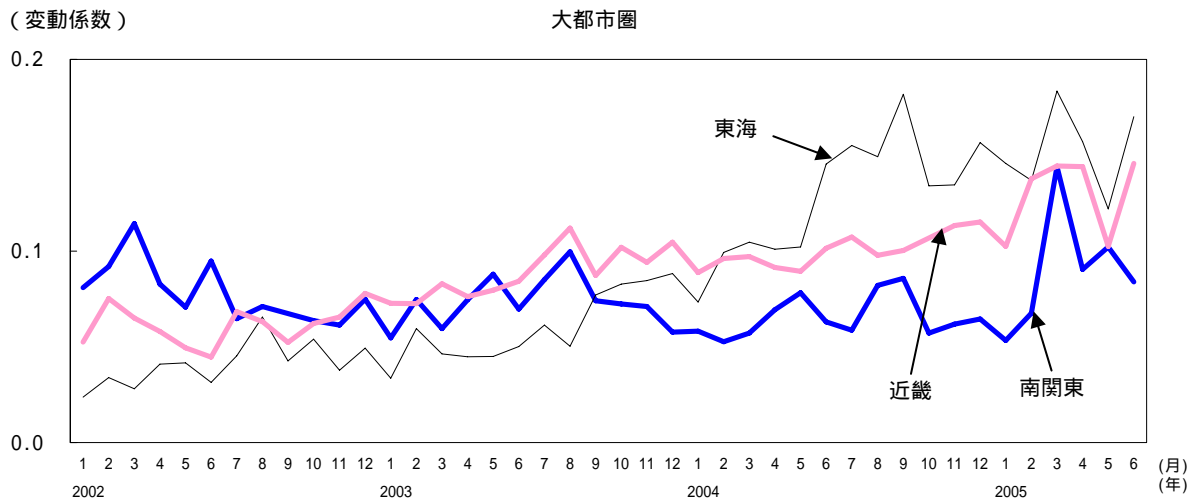
第2-4-2図 有効求人倍率のばらつき

(季節調整値、倍)



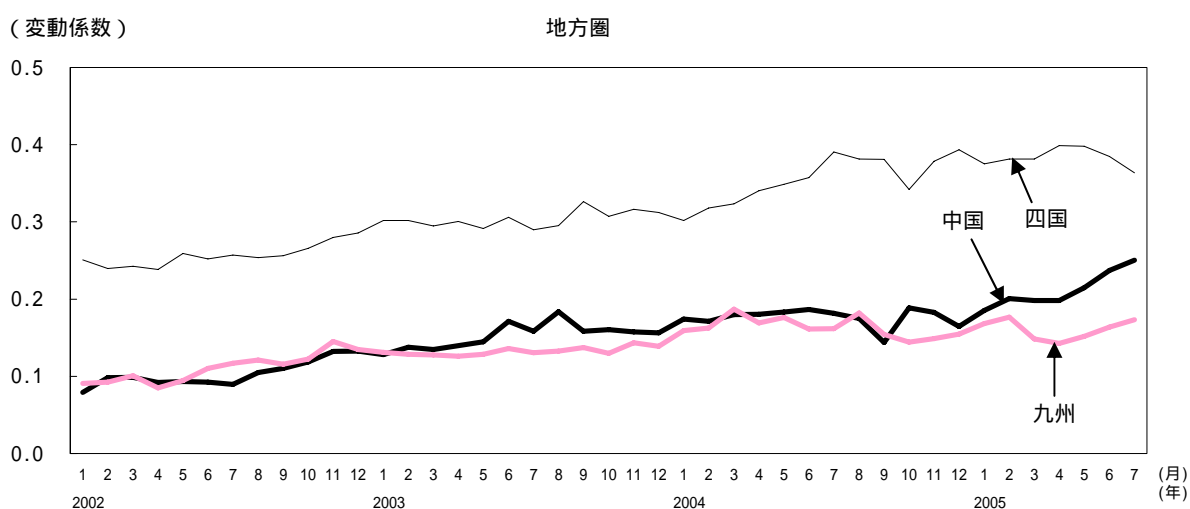
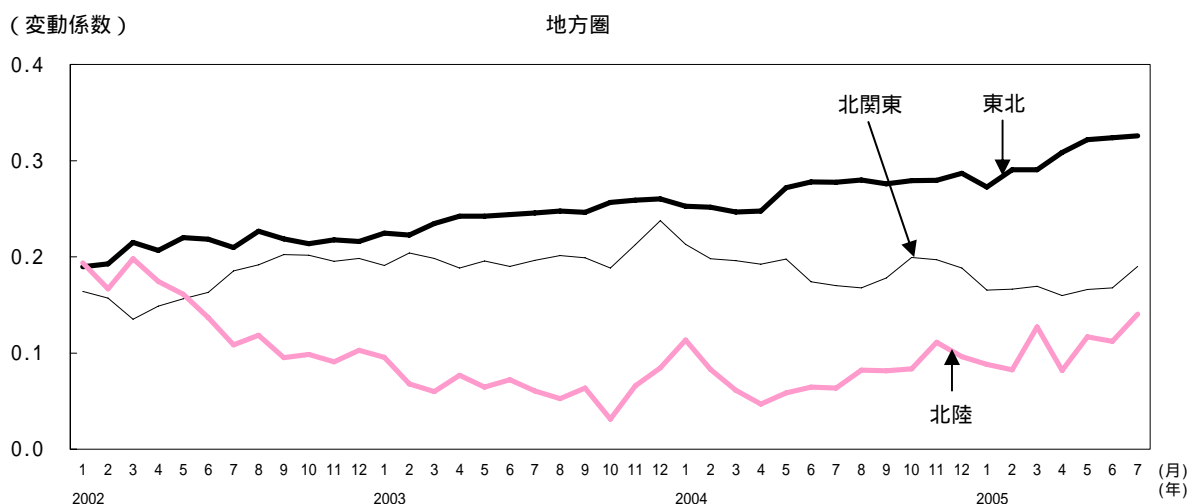
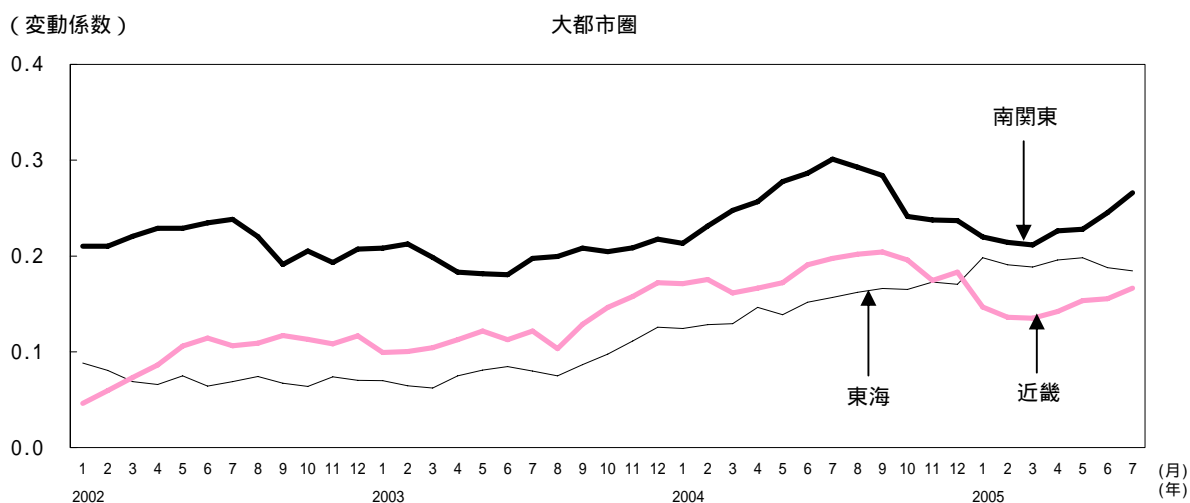
- (備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

第2 - 4 - 3 図 各地域内でみた鉱工業生産指数のばらつき



(備考) 1. 各都道府県公表資料により作成。季節調整値から作成。
2. 地域区分A。

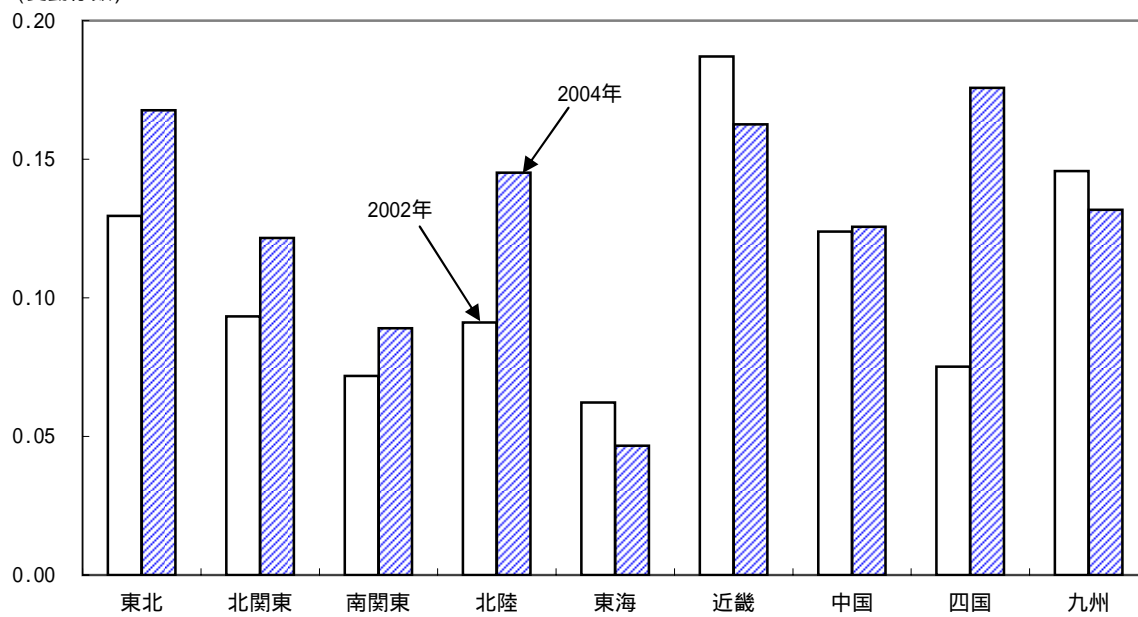
第2-4-4図 各地域内でみた有効求人倍率のばらつき



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。含むパート。季節調整値から作成。
2. 地域区分A。

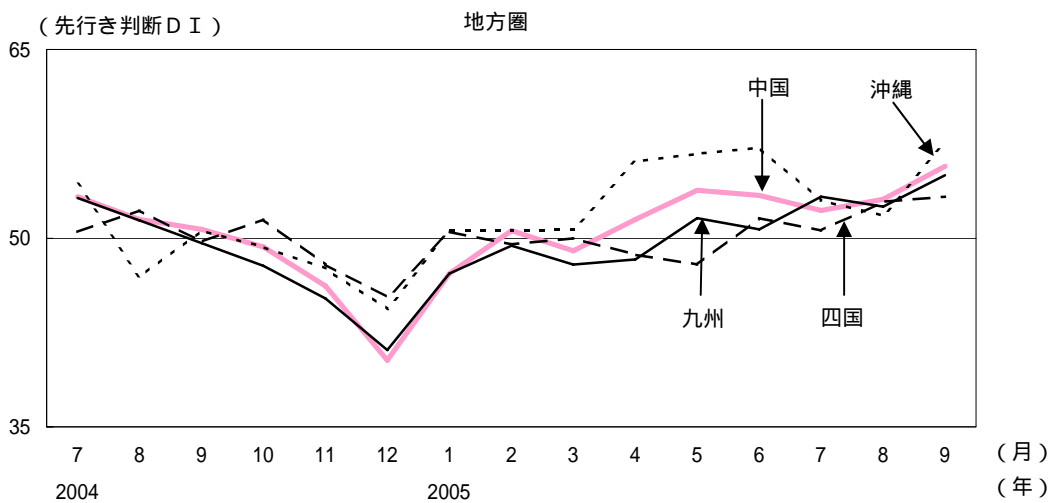
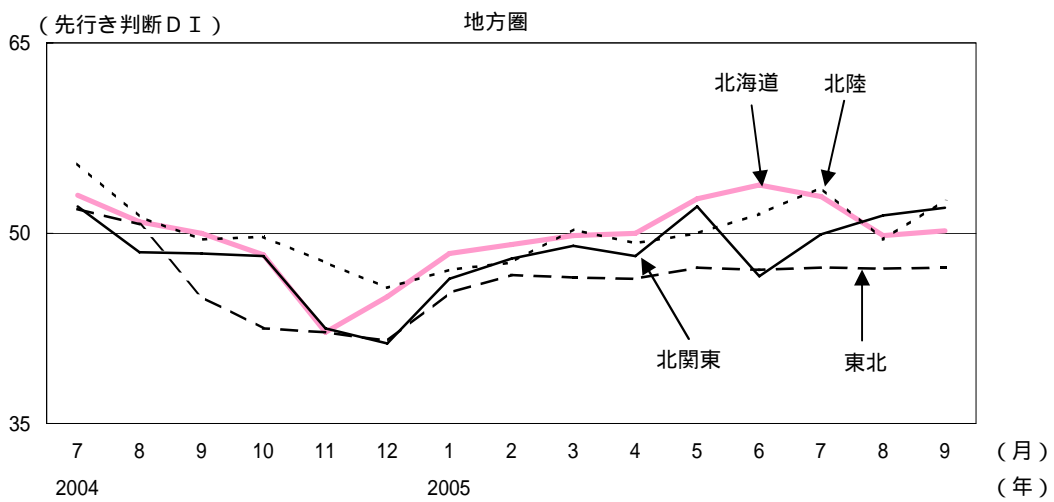
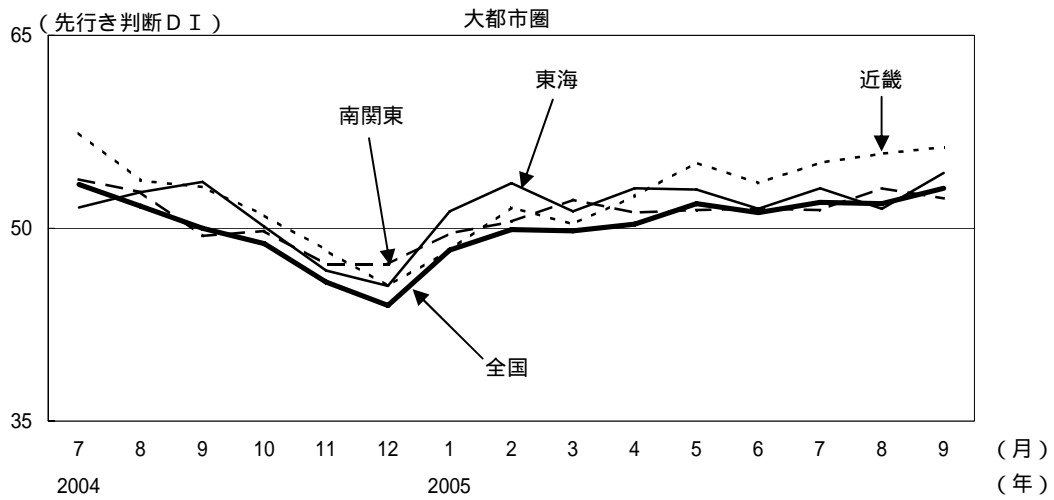
第2 - 4 - 5 図 地域によって異なる完全失業率のばらつき

(変動係数)



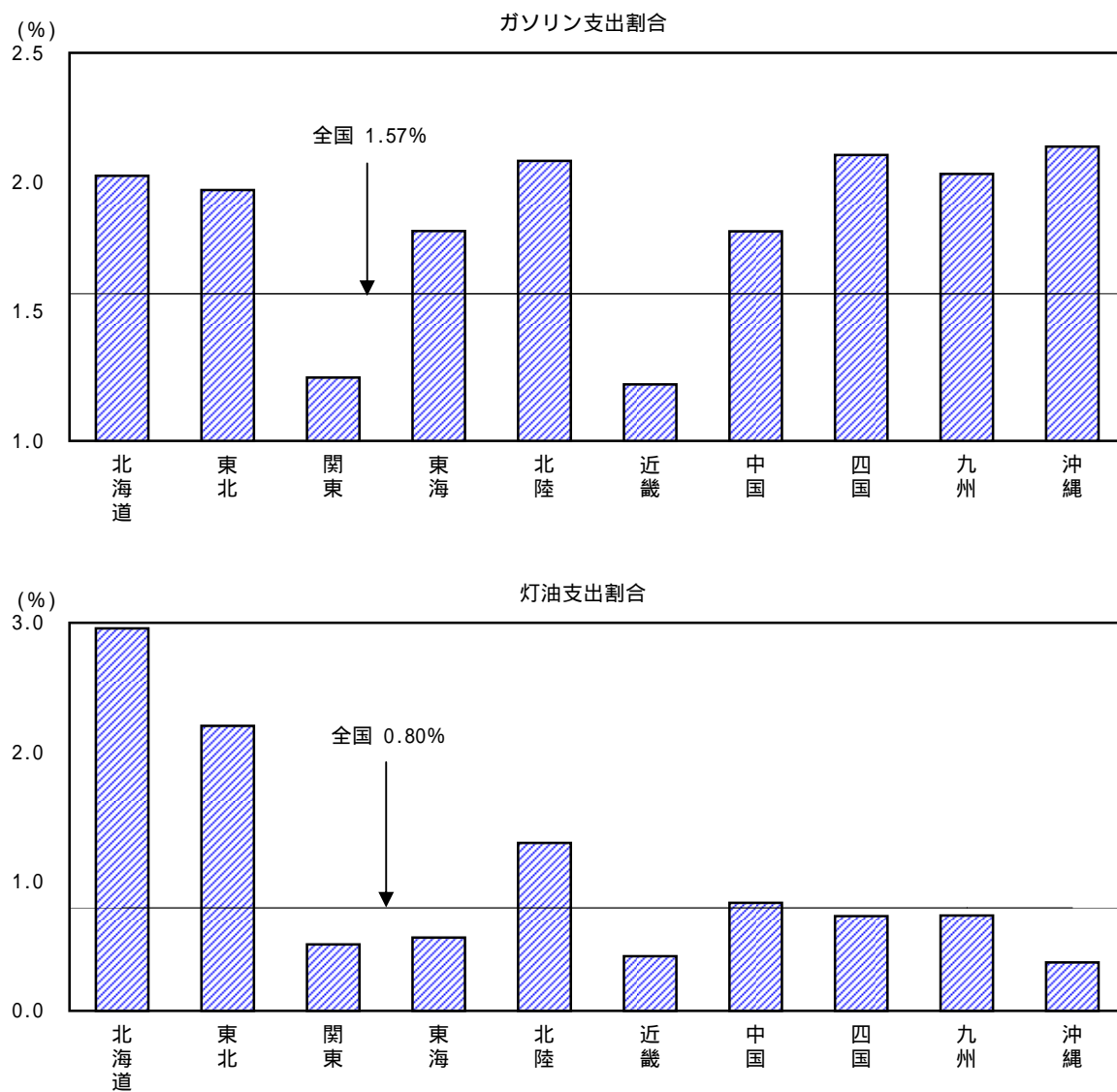
(備考) 1. 総務省「労働力調査 都道府県別年平均結果(試算値)」により作成。
2. 地域区分A。

第2-5-1図 おおむね「良くなる」と期待される先行きの景況感



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

第2 - 5 - 2図 家計に占めるガソリン支出と灯油支出



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
 2. なお、ガソリン支出割合は、2002年8月～2005年7月の消費支出に占めるガソリン支出の単純平均。灯油支出割合は、過去3年の冬季(12月～2月)期間中の消費支出に占める灯油支出の単純平均。
 3. 地域区分はC。